



2026年3月期（第58期）決算説明会資料

加賀電子株式会社
<東証プライム市場：8154>
2026年5月28日

 JPX-NIKKEI 400
2023 - 2025

 JPX-NIKKEI Mid Small
2021 - 2025

KAGA ELECTRONICS

- 2026年3月期 決算概要 P- 3～

2026年3月期決算
サマリー/業績ハイライト/セグメント・会社別概況
バランスシート/キャッシュ・フロー
2027年3月期 通期業績予想
株主還元

- 経営トピックス P- 25～

中期経営計画2027 基本方針と重点施策
＜初年度の成果＞
協栄産業買収/EMS新工場
株主還元/ガバナンス改革
＜二年目の挑戦＞
新光商事TOB

- 参考資料 P- 35～

2026年3月期 決算概要

取締役 上席執行役員 管理本部長
石原 康広

加賀電子の石原でございます。
平素よりご支援、お引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。
また、本日は弊社の決算説明の御視聴、誠にありがとうございます。

それでは、私より、2026年3月期 決算の概要について、ご説明申し上げます。

2026年3月期 サマリー



	売上高		営業利益		当期純利益		
	実績	6,589億円	278億円	310億円	前期比	+1,111億円 (+20.3%)	+42億円 (+17.9%)
2026年3月期 実績	売上高および全段階利益で前期比二桁増収増益を達成。 「売上高」および「当期純利益」は、3期ぶりの過去最高更新。中計初年度として力強いスタートを切る。						
	<ul style="list-style-type: none"> ● 売上高 : 電子部品事業、情報機器事業、その他事業が好調維持。Q2から協栄産業を連結化。Q4には一部半導体の供給不足に対応したスポット販売（約411億円）が増収に大きく寄与。 ● 営業利益 : 増収による売上総利益の伸長が販管費の増加を上回り、前期比増益。 ● 当期純利益 : 本業の利益増に加え、企業買収にともなう負ののれん発生益（約77億円）および政策保有株式縮減にともなう投資有価証券売却益（約16億円）などの特別利益を計上。 						
2027年3月期 業績予想	売上高		営業利益		当期純利益		
	予想	6,450億円	285億円	200億円	前年比	△139億円 (△2.1%)	+7億円 (+2.4%)
<ul style="list-style-type: none"> ● 売上高 : FY26/3期に計上した一過性要因が剥落し減収予想も、実態ベースでは増収基調を維持。 ● 営業利益 : 売上総利益率の改善、経費管理の徹底に努め、増益基調を維持。 ● 当期純利益 : FY26/3期に計上した特別損益（約100億円の益）が剥落し、減益を見込む。 							
株主還元	<ul style="list-style-type: none"> ● FY26/3期 : 期末配当は前回予想から10円増配し80円。年間配当は前期比30円増配の1株当たり140円。 ● FY27/3期 : 最終利益は減益予想も、前期実績（1株当たり140円）を据え置く。 						

3

2026年3月期の実績です。

売上高は、前期比1,111億円増収の6,589億円となりました。

主力の電子部品事業を始め、情報機器事業、その他事業が好調を維持したこと、第2四半期から連結子会社化した協栄産業の買収効果に加え、第4四半期にはメモリなど一部半導体製品の需給逼迫に対応したスポット販売が寄与し、大幅な増収で着地いたしました。

売上総利益率は前年並みの13%をキープし、売上増による売上総利益の増加が協栄産業の子会社化などによる販管費の増加を上回ったことから、営業利益は前期比42億円増益の278億円となりました。

年度後半にかけて円安に進行した為替変動の影響により営業外収支が好転したことから、経常利益は前年比73億円増益の299億円となりました。

本業が好調であることに加え、企業買収にともなう「負ののれん発生益」「段階取得に係る差益」など81億円、政策保有株式縮減にともなう投資有価証券売却益16億円などの特別利益の計上により、当期純利益は前年比140億円、大幅増益の310億円となりました。

このように、売上高から全ての段階利益において、二桁増収、二桁増益を達成いたしました。

また、売上高および当期純利益においては、3期ぶりに過去最高を更新いたしました。

「中期経営計画2027」の初年度として、順調なスタートを切ることが出来ました。

続きまして2027年3月期の業績見通しについて、ご説明いたします。

当社の属するエレクトロニクス関連市場においては、データセンター向けAIサーバーの需要拡大が半導体市場を牽引する一方、それに起因するメモリの需給逼迫や価格高騰の影響や、中東情勢の影響による各種原材料の供給懸念なども加わり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

こうした経営環境のもと、2027年3月期の業績見通しにつきましては、

「売上高6,450億円、営業利益285億円、当期純利益200億円」といたしました。

売上高については、実態ベースでは増収基調を維持するものの、前期に計上したメモリなど一部半導体の需給逼迫に対応したスポット販売など一過性要因の剥落を織り込み、139億円の減収で見込んでおります。

営業利益においては、販売ミックスの良化による売上総利益率の改善や、経費管理の徹底に取り組み、7億円の増益を見込みます。

当期純利益は、前期に計上した特別利益 約100億円の剥落を織り込んでおります。

株主還元について、ご説明いたします。

当社は2026年3月期を初年度とする「中期経営計画2027」において、株主還元方針として、「連結配当性向30%~40%」「DOE4%」を経営指標に定めております。

2026年3月期の期末配当については、本年2月に公表しました増配予想から、さらに10円の特別配当を積み増し、1株あたり80円といたしました。

中間配当と合わせた年間配当は、前期比1株あたり30円増の140円となります。

2027年3月期の配当については、最終利益は減益予想といたしましたが、

1株あたり140円を維持する予定です。

なお、5月15日に公表いたしました「新光商事のTOB」につきましては、2027年3月期の業績見通しには織り込んでおりません。

本件株式取得による当社連結業績に与える影響について現在精査中ですが、滞りなく成立した後に、開示すべき事項が発生いたしましたら速やかに開示いたします。

2026年3月期 業績ハイライト



(単位：百万円)	通期実績 (4-3月)					通期業績予想 (2026/2/12公表)		
	FY2025/3	構成比	FY2026/3	構成比	前年同期比	FY2026/3	構成比	計画達成度
売上高	547,779	100.0%	658,941	100.0%	20.3%	620,000	100.0%	106.3%
売上総利益	71,665	13.1%	85,350	13.0%	19.1%	-	-	-
販売費及び一般管理費	48,064	8.8%	57,525	8.7%	19.7%	-	-	-
営業利益	23,601	4.3%	27,824	4.2%	17.9%	27,000	4.4%	103.1%
経常利益	22,593	4.1%	29,930	4.5%	32.5%	28,000	4.5%	106.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	17,083	3.1%	31,099	4.7%	82.0%	28,500	4.6%	109.1%
EPS (円)	325.08	-	627.71	-	93.1%	575.24	-	-
ROE	10.8%	-	17.8%	-	7.0pt	16.5%	-	-
年間配当金 (円)	合計	110	-	140	-	30	-	-
	中間	55	-	60	-	5	-	-
	期末	55	-	80	-	25	-	-
為替レート 円/US\$		152.58	-	150.77	-	140.00	-	-

(注)：1. 為替による影響額は、売上高が△1,200百万円、営業利益が+32百万円です。
 2. 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「EPS (1株当たり当期純利益)」を算出しております。

4

次ページの業績ハイライトの数字は、ただいまご説明した通りであります。

当期純利益の大幅増益を受け、EPS (一株当たり当期純利益) は、6 2 7 円 7 1 銭、

ROEは1 7 . 8 %と、いずれも大幅に向上しております。

また、当期における期中平均為替レートは、年度後半に向けて円安基調が進行したことから、ドル・円で

1 5 0 円 7 7 銭となっており、前期比では2 円程度の円高に、一方、円高リスクを一定程度織り込んだ通期業績予想の想定レート1 4 0 円と比べると、1 0 円程度円安に振れております。

為替の変動による前期比の影響額は、売上高で約1 2 億円の減収影響、

一方、営業利益ではドル・円以外の通貨による為替変動の影響から約3 千万円程度の増益影響となりました。

2026年3月期 セグメント別業績



(単位：百万円)		通期実績 (4-3月)				通期業績予想 (2026/2/12公表)			
		FY2025/3	利益率	FY2026/3	利益率	前年同期比	FY2026/3	利益率	計画達成度
電子部品	売上高	472,910		568,834		20.3%	541,500		105.0%
	セグメント利益	16,927	3.6%	19,304	3.4%	14.0%	20,000	3.7%	96.5%
情報機器	売上高	42,652		54,182		27.0%	45,000		120.4%
	セグメント利益	3,307	7.8%	4,444	8.2%	34.4%	3,500	7.8%	127.0%
ソフトウェア	売上高	3,387		3,307		△2.4%	3,500		94.5%
	セグメント利益	509	15.1%	365	11.1%	△28.2%	500	14.3%	73.2%
その他	売上高	28,829		32,617		13.1%	30,000		108.7%
	セグメント利益	2,707	9.4%	3,487	10.7%	28.8%	3,000	10.0%	116.3%
合計	売上高	547,779		658,941		20.3%	620,000		106.3%
	セグメント利益	23,601	4.3%	27,824	4.2%	17.9%	27,000	4.4%	103.1%

(注)：セグメント利益については、各事業部門では調整前の数値を記載し、合計は調整後の数値（営業利益）を記載しております。

5

セグメント別の業績です。

電子部品事業では、まず主力の部品販売ビジネスにおいて、長引いていたサプライチェーンにおける在庫調整の解消が進む中、前期後半から顕在化してきたAIサーバー向けメモリ需要の拡大を背景とした一部半導体製品の需給逼迫に対して、独立系商社としての調達力の強みを活かしたスポット販売に取り組みました。また、連結子会社化した協栄産業の業績数字が第2四半期以降に加算され、前年比で大幅な増収増益となりました。EMSビジネスでは、車載向け一部顧客において需要減速が見られましたが、海外拠点を中心に積極的に進めてきた設備増強が奏功し、空調機器や医療機器向けが好調に推移し、前年比で増収増益となりました。

これらの結果、電子部品事業全体では売上高は前年比で20.3%増、959億円の増収、セグメント利益では前年比で14.0%増、23億円の増益となりました。

情報機器事業においては、教育機関向けパソコン販売は取扱受託校数の拡大に取り組むとともに、GIGAスクール構想第2期の需要も取り込み、好調を維持しました。量販店向けではAIパソコンなどの新製品効果や、Windows10サポート終了にともなう買い換え需要、メモリ価格高騰を見越した駆け込み需要などを取り込み、好調に推移しました。LED設置ビジネスでは大手コンビニや金融機関向けの工事案件が好調に推移、太陽光パネル、受変電工事なども堅調に推移しました。携帯端末向けセキュリティソフト販売も、新製品導入による買い替え需要などが寄与し、売上を押し上げました。これらの結果、情報機器事業全体では売上高は前年比で27.0%増、115億円の増収、セグメント利益では、利益率も0.4ポイント良化し、前年比で34.4%増、11億円の増益となりました。

ソフトウェア事業では、新規受注獲得に積極的に取り組みましたが、前年度後半に計上した大口受注案件の反動減により減収に、利益面では第2四半期以降、黒字化が定着しましたが、第1四半期における営業損失の影響が残り、通期ベースでは前年比で減益となりました。

その他事業については、Windows10からWindows11への切り替え需要やメモリ価格高騰によるパソコン新製品の値上げを背景に、パソコン製品やパソコン周辺機器のリサイクル・リユースビジネスが堅調に推移しました。

前年度後半から米国向けに旺盛な前倒し出荷が続いていたアミューズメント機器ビジネスは、当下半期に入って一服感が見られたものの、通期ベースでは増収を維持しました。

これらの結果、その他事業全体では、売上高は前年比で13.1%増、37億円の増収、セグメント利益では、利益率も1.3ポイント良化、前年比で28.8%増、7億円の増益となりました。

2026年3月期 会社別業績



		通期実績 (4-3月)				
(単位：百万円)		FY2025/3	利益率	FY2026/3	利益率	前年同期比
加賀電子	売上高	319,527		348,693		9.1%
	売上総利益	49,919	15.6%	55,070	15.8%	10.3%
	営業利益	19,855	6.2%	21,740	6.2%	9.5%
加賀FEI	売上高	197,868		242,241		22.4%
	売上総利益	17,901	9.0%	19,955	8.2%	11.5%
	営業利益	1,860	0.9%	3,346	1.4%	79.9%
エクセル	売上高	30,383		27,646		△9.0%
	売上総利益	3,782	12.4%	3,659	13.2%	△3.2%
	営業利益	1,645	5.4%	1,517	5.5%	△7.8%
協栄産業	売上高	—		40,360		—
	売上総利益	—	—	6,722	16.7%	—
	営業利益	—	—	1,128	2.8%	—
合計	売上高	547,779		658,941		20.3%
	売上総利益	71,665	13.1%	85,350	13.0%	19.1%
	営業利益	23,601	4.3%	27,824	4.2%	17.9%

(注)：1. 売上総利益および営業利益については、4社期での連結調整前の数値を記載しております。
2. 協栄産業は、2025年7月18日付で連結子会社となりました。

6

続いて会社別の業績について、ご説明いたします。

従来からの加賀電子グループにおきましては、サプライチェーンにおける在庫調整の解消が進む中、販売数量の増加、販売ミックスの良化に取り組み、売上高は前年比9.1%増、291億円増収の3,486億円、売上総利益率は0.2ポイント良化し、15.8%に、人件費や物流費などの増加による販管費の増加もありましたが、その費用増加分を上回る利益獲得により、営業利益でも前年比9.5%増、18億円増益の217億円となりました。

加賀FEIにおいては、メモリなど一部半導体製品の需給逼迫に対応するスポット販売に積極的に取り組み、売上高では前年比22.4%増、443億円増収となる2,422億円、営業利益では前年比79.9%増、14億円の増益となる33億円を計上しました。

エクセルグループにおいては、顧客市況の低迷による需要減少および商流変更の影響などにより、売上高、利益ともに前年を下回りました。しかしながら、低利益率ビジネスの整理・縮小、販売ミックスの良化により利益率は大きく改善しております。このように、買収以降のPMIに一定の目途がつかまりましたので、2026年4月1日付で当社グループの加賀デバイスと合併いたしました。

今後は、両社におけるシナジー創出を図るとともに、両社が有する経営資源の再配分を進め、経営効率の一層の向上に取り組んでまいります。エクセルとしての業績開示は今回が最後となります。

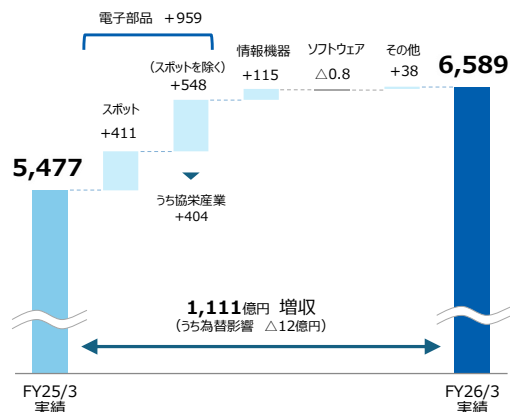
第2四半期から子会社化した協栄産業については、9か月分の数字になりますが、売上高で403億円、営業利益で11億円を計上し、連結業績の押し上げに貢献いたしました。

2026年3月期 売上高/営業利益 変動要因 (項目別)



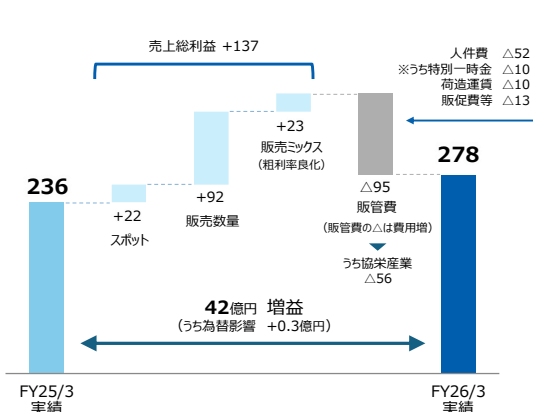
売上高

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)

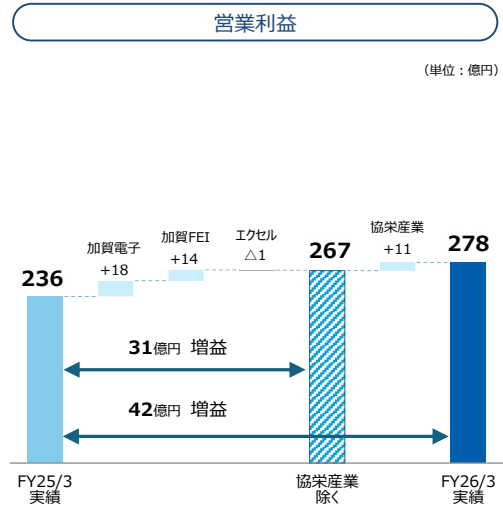
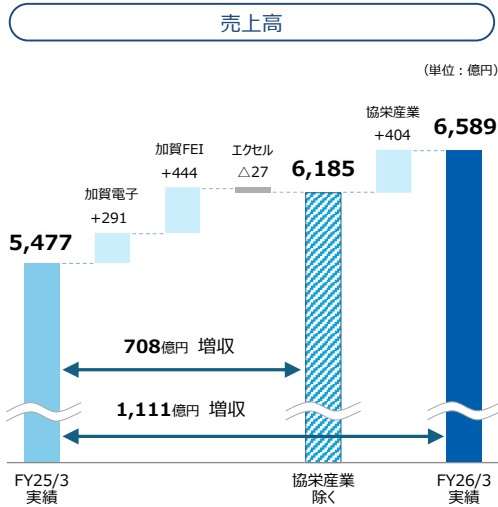


売上高・営業利益における、対前年比の変動要因について、ご説明いたします。

売上高は前年比で1,111億円と大幅な増収となりました。その大半は、主力となる電子部品事業による959億円の増収で、主な要因としては加賀F E Iを中心に計上したメモリなど一部半導体製品の需給逼迫に対応するスポット販売で411億円、協栄産業の連結子会社化による加算分で404億円、その他の販売増で144億円となります。電子部品事業以外では、情報機器事業で115億円の増収、その他事業で38億円の増収となります。

営業利益では、販管費の増加95億円を、売上総利益の増加137億円が上回り、前年比で42億円の増益となりました。売上総利益の増加137億円の内訳は、スポット販売による22億円の増益、販売数量の増加による92億円の増益、販売ミックスの良化による23億円の増益となります。販管費の増加95億円の内訳は、協栄産業の連結子会社化による増加56億円を含め、人件費、物流費などの増加によるものです。

2026年3月期 売上高/営業利益 変動要因 (会社別)



(注)：営業利益については、4社間での連結調整前の数値を記載しております。

売上高と営業利益の対前年比の変動要因を、会社別にグラフ化してありますので、併せてご覧ください。

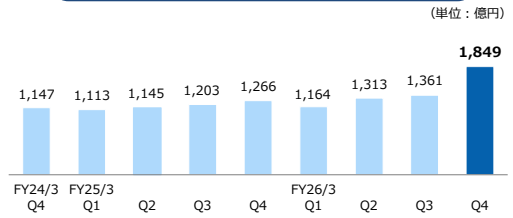
2026年3月期 電子部品事業



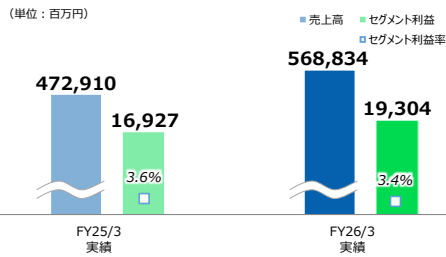
通期実績 (4-3月)

(単位: 百万円)	FY2025/3	FY2026/3	前年同期比	
売上高	472,910	568,834	+95,924	20.3%
セグメント利益	16,927	19,304	+2,377	14.0%
利益率	3.6%	3.4%	△0.2pt	

セグメント売上高 (四半期推移)



売上高・セグメント利益



主な増減要因

- 部品販売
ビジネス
- (+) サプライチェーンにおける在庫調整は解消傾向
 - (+) Q2より協栄産業を連結化
 - (+) 汎用メモリ需給逼迫に対応したスポット販売が寄与
- これらの結果、前年同期比で「増収増益」
-
- EMS
ビジネス
- (+) 海外拠点の設備増強が奏功
 - (+) 空調機器向け、医療機器向けが好調
 - (-) 車載向け一部顧客での需要減
- これらの結果、前年同期比で「増収増益」

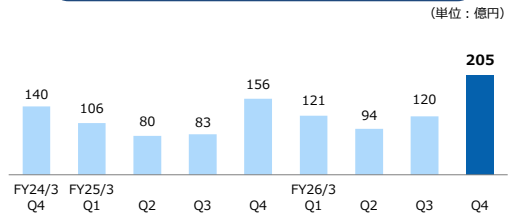
2026年3月期 情報機器事業



通期実績 (4-3月)

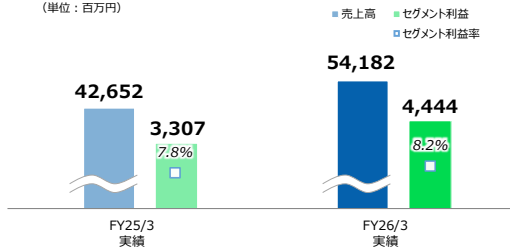
(単位: 百万円)	FY2025/3	FY2026/3	前年同期比	
売上高	42,652	54,182	+11,529	27.0%
セグメント利益	3,307	4,444	+1,137	34.4%
利益率	7.8%	8.2%	+0.4pt	

セグメント売上高 (四半期推移)



売上高・セグメント利益

(単位: 百万円)



主な増減要因

- (+) 教育機関向けは受託校数拡大に取り組み好調
 - (+) 量販店向けはAIパソコンなどの新製品効果あり好調
 - (+) 携帯端末向けセキュリティソフト販売が増収に寄与
- これらの結果、前年同期比で「増収増益」
-
- (+) 大手コンビニ・金融機関向けLED設置工事が好調
 - (+) 太陽光パネル・受変電工事が堅調に推移
- これらの結果、前年同期比で「増収増益」

2026年3月期 業績ハイライト（直近3ヶ月）

参考



(単位：百万円)	Q4実績（1-3月）		Q3実績（10-12月）		Q4実績（1-3月）		前年同期比	直前期比
	FY2025/3	構成比	FY2026/3	構成比	FY2026/3	構成比		
売上高	151,536	100.0%	156,516	100.0%	213,466	100.0%	40.9%	36.4%
売上総利益	19,475	12.9%	20,416	13.0%	25,388	11.9%	30.4%	24.4%
販売費及び一般管理費	13,930	9.2%	14,016	9.0%	17,013	8.0%	22.1%	21.4%
営業利益	5,545	3.7%	6,400	4.1%	8,374	3.9%	51.0%	30.8%
経常利益	4,214	2.8%	7,323	4.7%	9,164	4.3%	117.5%	25.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,368	2.9%	9,275	5.9%	6,790	3.2%	55.5%	△26.8%
EPS（円）	83.11	—	194.61	—	142.48	—	—	—
為替レート 円/US\$	152.58	—	148.74	—	150.77	—	—	—

(注)：1. 為替による影響額は、売上高が△218百万円、営業利益が+5百万円です。
 2. 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 前述結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「EPS（1株当たり当期純利益）」を算出しております。

2026年3月期 セグメント別業績（直近3ヶ月）

参考



(単位：百万円)		Q4実績（1-3月）		Q3実績（10-12月）		Q4実績（1-3月）		前年同期比	直前期比
		FY2025/3	利益率	FY2026/3	利益率	FY2026/3	利益率		
電子部品	売上高	126,697		136,103		184,942		46.0%	35.9%
	セグメント利益	3,358	2.7%	4,800	3.5%	5,536	3.0%	64.8%	15.3%
情報機器	売上高	15,699		12,080		20,530		30.8%	69.9%
	セグメント利益	1,353	8.6%	883	7.3%	1,944	9.5%	43.6%	120.2%
ソフトウェア	売上高	1,316		846		781		△40.7%	△7.8%
	セグメント利益	201	15.3%	68	8.1%	131	16.9%	△34.5%	92.2%
その他	売上高	7,822		7,485		7,212		△7.8%	△3.6%
	セグメント利益	610	7.8%	624	8.3%	740	10.3%	21.3%	18.7%
合計	売上高	151,536		156,516		213,466		40.9%	36.4%
	セグメント利益	5,545	3.7%	6,400	4.1%	8,374	3.9%	51.0%	30.8%

(注)：セグメント利益については、各事業部門では調整前の数値を記載し、合計は調整後の数値（営業利益）を記載しております。

2026年3月期 会社別業績（直近3ヶ月）

参考



(単位：百万円)		Q4実績（1-3月）		Q3実績（10-12月）		Q4実績（1-3月）		前年同期比	直前期比
		FY2025/3	利益率	FY2026/3	利益率	FY2026/3	利益率		
加賀電子	売上高	90,546		89,259		94,576		4.4%	6.0%
	売上総利益	13,557	15.0%	13,247	14.8%	14,875	15.7%	9.7%	12.3%
	営業利益	4,560	5.0%	5,396	6.0%	5,223	5.5%	14.5%	△3.2%
加賀FEI	売上高	52,305		48,779		95,518		82.6%	95.8%
	売上総利益	4,783	9.1%	4,658	9.5%	6,423	6.7%	34.3%	37.9%
	営業利益	386	0.7%	857	1.8%	1,465	1.5%	279.1%	70.9%
イクセル	売上高	8,683		6,079		8,538		△1.7%	40.4%
	売上総利益	1,105	12.7%	812	13.4%	1,176	13.8%	6.5%	44.9%
	営業利益	525	6.0%	330	5.4%	539	6.3%	2.7%	63.1%
協栄産業	売上高	—	—	12,398		14,833		—	19.6%
	売上総利益	—	—	1,753	14.1%	2,910	19.6%	—	66.0%
	営業利益	—	—	△169	—	1,109	7.5%	—	—
合計	売上高	151,536		156,516		213,466		40.9%	36.4%
	売上総利益	19,475	12.9%	20,416	13.0%	25,388	11.9%	30.4%	24.4%
	営業利益	5,545	3.7%	6,400	4.1%	8,374	3.9%	51.0%	30.8%

(注)：1. 売上総利益および営業利益については、4社間での連結調整前の数値を記載しております。
2. 協栄産業は、2025年7月18日付で連結子会社となりました。

貸借対照表サマリー



(単位：百万円)	2025/3末	2026/3末	前期末比 増減
資産の部			
流動資産	257,164	342,368	+85,204
現金及び預金	80,188	89,706	+9,517
受取手形及び売掛金	114,139	173,355	+59,216
棚卸資産	51,774	68,004	+16,230
その他	11,061	11,302	+240
固定資産	48,507	61,325	+12,818
有形固定資産	28,445	31,624	+3,179
建物及び構築物	9,839	11,839	+1,999
機械装置及び運搬具	11,034	11,898	+864
工具、器具及び備品	1,217	1,282	+64
土地	5,940	6,237	+296
建設仮勘定	413	366	△46
無形固定資産	1,738	1,911	+173
ソフトウェア	1,694	1,873	+179
その他	44	38	△5
投資その他の資産合計	18,323	27,789	+9,465
投資有価証券	12,556	19,403	+6,846
破産更生債権	4,815	4,662	△152
貸倒引当金	△ 4,873	△ 4,785	+88
その他	5,825	8,508	+2,682
資産合計	305,671	403,694	+98,022

(単位：百万円)	2025/3末	2026/3末	前期末比 増減
負債の部			
流動負債	117,704	195,444	+77,739
支払手形及び買掛金	73,340	94,373	+21,033
短期借入金	14,890	68,398	+53,507
一年内償還予定社債	5,000	200	△4,800
その他	24,473	32,472	+7,998
固定負債	21,587	24,733	+3,145
社債	5,000	5,200	+200
長期借入金	5,500	6,571	+1,071
その他	11,087	12,962	+1,874
負債合計	139,292	220,177	+80,885
純資産の部			
株主資本	142,993	153,948	+10,955
資本金	12,133	12,133	-
資本剰余金	14,885	14,767	△118
利益剰余金	121,553	136,955	+15,402
自己株式	△5,579	△9,908	△4,328
その他の包括利益累計額合計	23,225	29,555	+6,329
非支配株主持分	160	12	△148
純資産合計	166,379	183,516	+17,136
負債及び純資産合計	305,671	403,694	+98,022

14

ここからは、貸借対照表の状況について、ご説明いたします。

はじめに資産の部となります。

流動資産は、第4四半期に集中したメモリなど一部半導体製品の需給逼迫に対応する大口スポット販売と、期中に連結子会社化した協栄産業の影響から、期末の売掛債権、棚卸資産がそれぞれ増加したことにより、前年比で852億円増加し、3,423億円となりました。

固定資産は、海外拠点の工場への設備投資や投資有価証券の取得、協栄産業の連結子会社化などにより前年比で128億円増加した613億円となりました。

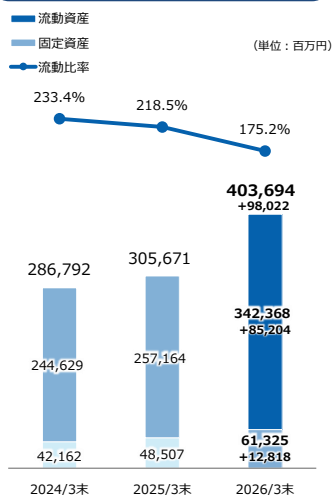
総資産合計では、前年比で980億円増加した4,036億円となり、増加分の内3割程度が協栄産業の連結子会社化の影響によるものです。

負債の部は、大口スポット販売にともなう仕入支出や協栄産業の連結子会社化などにより短期借入金が535億円、支払手形及び買掛金が210億円、それぞれ増加したことから、前年比で808億円増加し、2,201億円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の積み増し154億円などにより前年比で171億円増加した1,835億円となりました。

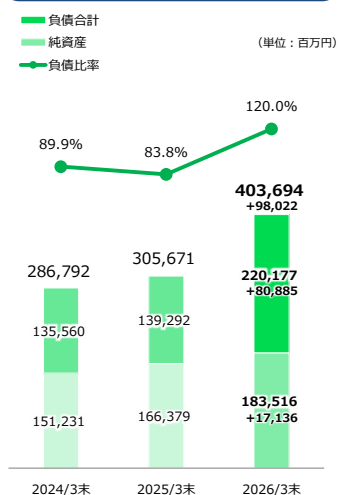
貸借対照表主要項目

総資産



(注)：流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

負債・純資産



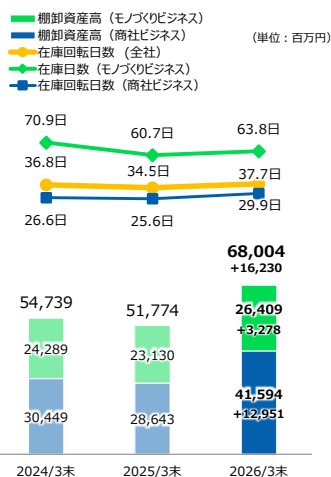
(注)：負債比率 = 負債合計 ÷ 自己資本 × 100

主な増減内容

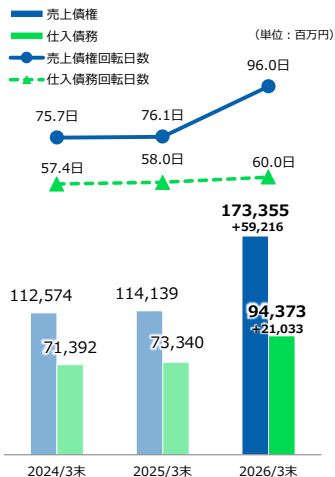
- 流動資産
 - (+) 売掛金 (572億43百万円)
 - (+) 商品及び製品 (135億96百万円)
- 固定資産
 - (+) 有形固定資産 (31億79百万円)
 - (+) 投資有価証券 (68億46百万円)
- 負債
 - (+) 短期借入金 (535億 7百万円)
 - (+) 支払手形及び買掛金 (210億33百万円)
- 純資産
 - (+) 利益剰余金 (154億 2百万円)

貸借対照表主要項目

棚卸資産



売上債権・仕入債務



棚卸資産の概況

- 棚卸資産
 - ・前期末比 / +162億円、+3.2日
- 商社ビジネス
 - ・前期末比 / +129億円、+4.3日
 - うち協栄産業 +72億円
- モノづくりビジネス
 - ・前期末比 / +32億円、+3.1日
 - EMSビジネス増収に伴う在庫金額の増

売上債権の概況

- 売上債権
 - ・前期末比 / +592億円、+19.9日
 - 主に大口スポット販売に伴う売上債権増加、および協栄産業の連結化による増加

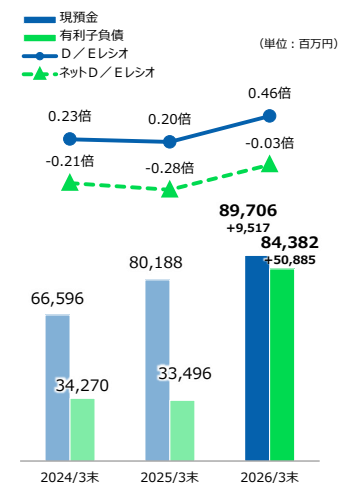
(注): 在庫回転日数 = 棚卸資産 ÷ 売上高 × 365

(注): 1. 売上債権回転日数 = 受取手形及び売掛金 ÷ 売上高 × 365
 2. 仕入債務回転日数 = 支払手形及び買掛金 ÷ 仕入高 × 365
 3. 受取手形及び売掛金については、電子記録債権を含めた金額となっております。
 4. 支払手形及び買掛金については、電子記録債務を含めた金額となっております。

棚卸資産は、協栄産業の連結子会社化やEMSビジネスの増収にともなう在庫増の影響などにより、前年比で162億円増加した680億円となりました。
 在庫回転日数は37.7日となり、前年比で3日程度延びております。
 また、売掛債権についても、協栄産業の連結子会社化や第4四半期に集中したスポット販売の影響などにより、前年比で592億円増加した1,733億円となりました。
 売掛債権の増加にともない、売上債権回転日数も96.0日と一時的な悪化が見られます。
 引き続き、在庫金額、在庫回転日数、売上債権回転日数、いずれも適正水準で回せるように努めてまいります。

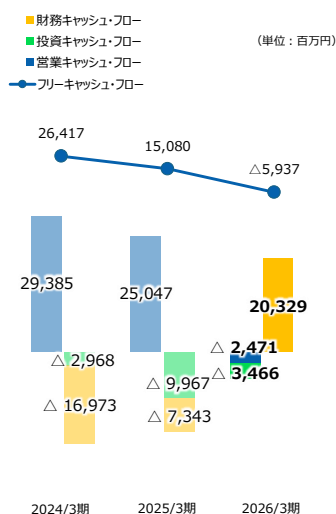
貸借対照表主要項目

現預金・有利子負債



(注): 1. D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本
 2. ネットD/Eレシオ = (有利子負債 - 現預金) ÷ 自己資本

キャッシュ・フロー



キャッシュ・フローの概況

- 営業活動によるキャッシュ・フロー
24億71百万円の支出
主に大口スポット販売に伴う売上債権の増加
- 投資活動によるキャッシュ・フロー
34億66百万円の支出
主に連結の範囲変更を伴う子会社株式の取得
- 財務活動によるキャッシュ・フロー
203億29百万円の収入
主に短期借入金の増加

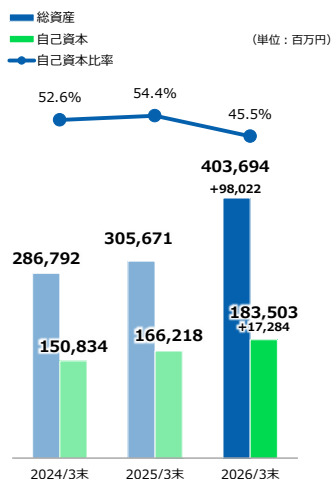
現預金と有利子負債、そしてキャッシュ・フローの状況です。

積極的に取り組んだM&Aや生産設備の増強など、成長・戦略投資、資本政策などにかかる資金調達に加え、第4四半期に集中したスポット販売の購買資金調達で短期借入金が増加し、期末の有利子負債は843億円と、前年度から508億円の増加となりましたが、DEレシオは0.46倍、現預金残高は前年比で95億円増加し897億円と有利子負債を上回っており、ネットDEレシオも-0.03倍と、財務の健全性は依然として保たれております。

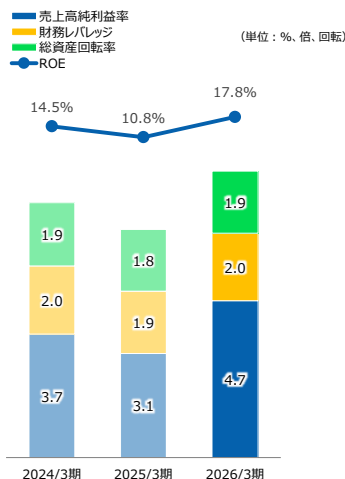
今後、更なる事業拡大に向けた積極的かつ持続的な成長投資にも十分に耐えられる、財務基盤の安定性・健全性を維持しております。

貸借対照表主要項目

自己資本比率



ROE



自己資本比率の概況

- 自己資本比率 $\Delta 8.9$ pt
- ・ 総資産の増加
→ 大口スポット販売増に伴う売上債権増、協栄産業の連結化による増

ROEの概況

- ROE +7.0pt
- ・ 収益性 (売上高純利益率) の向上

「中期経営計画2027」で掲げた基本方針、「成長投資」ならびに「株主還元」に稼いだ資金を重点配分する戦略的なキャッシュアロケーションの着実な実行により、自己資本比率は45.5%、ROEは17.8%と、資本効率は大きく改善いたしました。

今後も、中計で定めた基本方針に則り、より一層収益力の向上に努めるとともに、引き続き「成長投資」ならびに「株主還元」に重点配分する戦略的なキャッシュアロケーションを実践し、創出した資金の積極的な投資、活用に努め、資本効率の持続的な維持・向上を目指して参ります。

2027年3月期 業績予想

2027年3月期 業績予想



	FY2026/3		FY2027/3		前年比
	実績	構成比	予想	構成比	
(単位：百万円)					
売上高	658,941	100.0%	645,000	100.0%	△2.1%
営業利益	27,824	4.2%	28,500	4.4%	2.4%
経常利益	29,930	4.5%	28,000	4.3%	△6.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	31,099	4.7%	20,000	3.1%	△35.7%
EPS (円)	627.71	—	419.65	—	△208.06
ROE	17.8%	—	10.5%	—	△7.3pt
年間配当金 (円)	合計	140	—	140	—
	中間	60	—	70	10
	期末	80	—	70	△10
為替レート	円/US\$	150.77	—	150.00	—

20

2027年3月期の業績予想と、その前提について、ご説明いたします。

売上高については、実態ベースでは増収基調を維持しつつも、電子部品事業において前年度後半に計上したメモリなど一部半導体の需給逼迫に対応したスポット販売など一過性要因の剥落を織り込み、139億円減収となる、6,450億円といたしました。

営業利益においては、前年度9か月分の計上であった協栄産業の販管費が通年12か月分の計上に増加するものの、売上総利益率の改善や、経費管理の徹底に努め、7億円の増益を見込んでおります。当期純利益は、前年度に計上した特別利益 約100億円の剥落を織り込んでおります。

なお、以上の業績予想を踏まえた2027年3月期のEPS（1株あたり当期純利益）は419円65銭、期末時におけるROEは10.5%、と予想しております。

「中期経営計画2027」の基本方針に沿って、より一層収益力の向上に努めるとともに、今後も「成長投資」「株主還元」に重点配分する戦略的なキャッシュアロケーションを継続し、創出した資金の積極的な投資、活用に努め、経営目標で定める「ROE 安定的に12%以上」の達成、持続的な維持・向上に、引き続き取り組んでまいります。

2027年3月期 セグメント別業績予想



(単位：百万円)		FY2026/3		FY2027/3		前年比
		実績	利益率	予想	利益率	
電子部品	売上高	568,834		550,000		△3.3%
	セグメント利益	19,304	3.4%	20,000	3.6%	3.6%
情報機器	売上高	54,182		57,500		6.1%
	セグメント利益	4,444	8.2%	5,000	8.7%	12.5%
ソフトウェア	売上高	3,307		3,500		5.8%
	セグメント利益	365	11.1%	500	14.3%	36.7%
その他	売上高	32,617		34,000		4.2%
	セグメント利益	3,487	10.7%	3,000	8.8%	△14.0%
合計	売上高	658,941		645,000		△2.1%
	セグメント利益	27,824	4.2%	28,500	4.4%	2.4%

(注) セグメント利益は、各セグメントでは調整前の数値、合計は調整後の数値（営業利益）を記載しております。

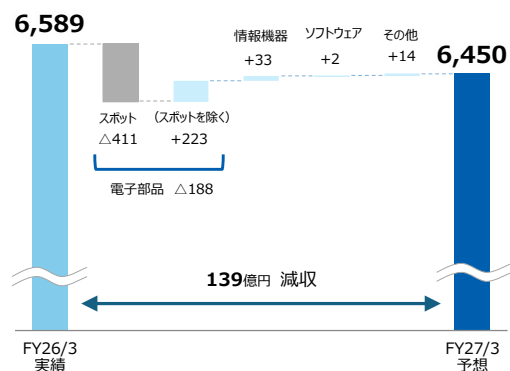
2027年3月期 通期業績予想の前提

参考



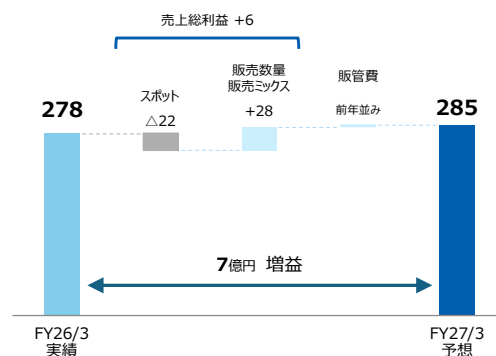
売上高

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



株主還元



株主還元方針 (2024/11/6公表)	配当成長の目安	■ 「連結配当性向30~40%」に引き上げ（従来方針は25~35%）
	安定配当の目安	■ 「DOE（連結株主資本配当率）4%」を新たに導入
	機動的な還元施策	■ 利益水準や資本効率性に応じて、特別配当や自己株式取得を機動的に実施

自己株式取得・消却 取得：2025/8/8 消却：2025/8/18	■ CGコードの要請に沿って政策保有株式縮減・売却意向があった 主要取引銀行4行の保有株式 を東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）にて 総額144億円で全株取得
	■ 取得した 492万株（発行済株式総数の9.4%）は全株消却

	FY25/3期 実績	FY26/3期		実績 2026/5/14公表	FY27/3期 予想
	2025/5/14公表	当初予想 2025/5/14公表	前回予想 2026/2/12公表		2026/5/14公表
親会社株主純利益（百万円）	17,083	16,500	28,500	31,099	20,000
うち負ののれん発生益（百万円） ^(注)	-	-	7,600	8,183	-
年間配当金（円）	110.00	110.00	130.00	140.00	140.00
うち特別配当（円）	-	-	20.00	30.00	-
連結配当性向	33.8%	35.0%	22.6%	22.3%	33.4%
※負ののれん除く	-	-	30.8%	30.3%	-
DOE（株主資本配当率）	4.2%	3.9%	4.2%	4.5%	4.2%
※負ののれん除く	-	-	4.3%	4.6%	-

(注) 段階取得に係る差損益（385百万円）を含む

23

当社は「中期経営計画2027」の中で、株主還元方針について配当成長の目安として「連結配当性向30~40%」安定配当の目安として「DOE（連結株主資本配当率）4.0%」「利益水準や資本効率性に応じて、特別配当や自己株式取得を機動的に実施」の、3点を掲げております。

自己株式取得についての2026年3月期の実績としましては、政策保有株式縮減・売却意向のあった主要取引銀行4行の保有する弊社株式を総額144億円で取得するとともに、取得した492万株について全株式の消却を実施いたしました。特別配当についての2026年3月期の実績としましては、期中二度の増配修正と併せ、1株当たり30円の特別配当を実施いたします。

2027年3月期につきましても、この基本方針に沿い、前年度の特別利益剥落もあり当期純利益は減益予想としておりますが、年間配当金につきましても、前年度と同額に据え置き、140円を予定しております。これにより、連結配当性向は33.4%、DOEは4.2%を見込んでおります。

私からの、2026年3月期の決算概要説明は以上となります。御視聴、誠にありがとうございました。

経営トピックス

代表取締役 社長執行役員
門 良一

加賀電子の門でございます。

平素は当社のIR活動にご支援、ご協力をいただきまして、誠にありがとうございます。

それでは、2026年3月期決算の「経営トピックス」としまして、2024年11月に公表しました『中期経営計画 2027』初年度の成果を中心に、ご報告させていただきます。

『中期経営計画 2027』 (2025年度 ~ 2027年度)

「収益性と資本効率を重視した経営により、
企業価値を高める」

ROE12%以上

創業60周年
(2028年度)

“グローバル競争に勝ち残る世界に通用する企業”
“我が国業界No.1企業”

売上高 **1兆円**

既存事業の成長の上に、新規事業の創出や
M&A・協業拡大による収益成長

売上高 **8,000億円以上** 営業利益 **360億円以上**

中核事業の成長・拡大による収益成長

売上高 **7,000億円以上** 営業利益 **350億円以上**

商社ビジネスの拡大をEMSビジネスの成長につなげる



商社ビジネスの
規模拡大



EMSビジネスによる
高付加価値化

このページは、新中計のコンセプトをビジュアル化したものです。

新中計につきましては、これまで何度かご説明しておりますので、詳細は省略させていただきますが、全体の大きな流れとしましては、創業60周年を迎える2028年度には、「売上高1兆円企業」となることを見据えて、本計画最終年度の2027年度には、既存事業である半導体・電子部品の商社ビジネスおよびモノづくりのEMSビジネスを中心としたオーガニック成長で「売上高7,000億円、営業利益350億円」、この上に新規M&Aや新規事業の創出などインオーガニック成長を積み上げて、「売上高8,000億円、営業利益360億円」をミニマムターゲットとしております。

また、資本効率を重視した経営として、「ROE12%以上」を目指しています。

基本方針

収益性と資本効率を重視した経営により、企業価値を高める

重点施策		主なアクションプラン
更なる収益力の向上	中核事業の拡大	■ 事業ポートフォリオマネジメントの実践
	M&Aへの挑戦	■ 「2028年度1兆円」に向けて、1,000億円超の新たな事業収益を獲得
	新規事業の創出	■ 「エネルギー」「インフラ」「交通」「環境」を重点テーマとして新規事業を探索
経営基盤の高度化	資本戦略の実践	■ 戦略的なキャッシュアロケーションと積極的な株主還元
	人的資本への投資	■ 人事諸制度の改革（海外人財育成、人材多様化促進、など）
SDGs経営の推進	ESG経営課題への対応加速	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境：カーボンニュートラルに向けた再生可能エネルギー100%化推進 ■ 社会：女性活躍推進、働き方改革、従業員エンゲージメント ■ 統治：「女性取締役」「監査等委員会設置会社」の実現

新中計の基本方針として、「収益性と資本効率を重視した経営により、企業価値を高める」ことを定め、その方針のもと、重点施策を展開しております。

このページでは、3つの大項目、6つの中項目にまとめておりますが、本日は、この中から、「中核事業の拡大」「M&Aへの挑戦」「資本戦略の実践」「ESG経営課題への対応加速」の4点に絞って、以降のページで初年度の成果をご報告いたします。

<初年度の成果> M&Aへの挑戦：協栄産業買収



買収のスキーム	(1) TOB実施	■ 2025年7月18日、TOBにより協栄産業普通株式45.16%を取得 既保有株と併せた持ち分は54.48%となり、連結子会社化
	(2) 株式併合	■ 同年9月29日開催の臨時株主総会にて承認、10月16日付で上場廃止
	(3) 100%子会社化	■ 同年11月7日付で三菱電機が保有する全株取得、100%子会社化
	<買収価額>	■ (1)から(3)合わせて、総額107億円
協栄産業の事業内容	販売	■ 半導体、電子デバイス、産業機器、情報通信機器、プリント配線板 など
	開発	■ ソフトウェア、アプリケーション、システムソリューション、ICデザイン など
	製造	■ 情報通信機器、など
買収の狙い	半導体デバイス	■ 取扱製品を相互補完、当社が持つEMSネットワークを活用して付加価値創出
	産業機器システム	■ 当社が持つグローバルな事業基盤を活用してインドなど海外市場で販売拡大
	システム開発	■ 当社が持つアセット（ハード、ソフト）と組み合わせ、ソリューション提案を拡大

27

まず一つ目の「M&Aへの挑戦」であります。

既にご存知のことと思いますが、昨年、当社は協栄産業を連結子会社化しました。

買収スキームは、第1ステップとして、昨年7月のTOBにより連結子会社化、第2ステップとして、株式併合および上場廃止、そして最終ステップとして、11月7日付で三菱電機が保有する株式を全株取得し、当社の完全子会社としました。

本買収には総額107億円を投じた一方、特別利益に負ののれん発生益77億円を計上しました。

買収の狙いとして3点あげておりますが、中でも、二つ目の「産業機器システム」は、これまで

当社グループでは手掛けてこなかった事業領域であります。三つ目の「システム開発」は、400人程度のITエンジニアを抱えており、ともに当社グループとして今後のシナジー展開を期待しているところであります。

<初年度の成果> 中核事業の拡大：EMS新工場



タイ・アマタナコン第3工場

シンガポール工場

	タイ・アマタナコン第3工場	シンガポール工場
概要	延床面積 4,400m ²	800m ²
	生産品目 基板実装/組立、完成品・ユニット組立	基板実装の小ロット生産、量産試作
	稼働時期 2025年12月	2026年4月
	初期投資 約13億円	約1億円
目的・狙い	自社開発の生産設備導入により、「自動化」「省人化」を徹底した高効率な生産体制を構築	自社開発の生産設備を導入し、小ロット生産に特化 中国ローカル顧客をアセアン量産工場へ繋ぐハブ拠点
	完成品組立てライン新設により、米国向け等の顧客ニーズに対応	自社開発の生産機器外販のためのショールーム機能、オペレータのトレーニングセンター機能を併設



28

次に、「中核事業の拡大」は、当期に実行したEMS事業の設備投資についてご説明いたします。

画面左側は、昨年12月に操業を開始したタイで3つ目となる新工場です。

これまで中国で生産していた多くの製造業のお客さまが、「脱中国」ということで、タイをはじめとするアセアン地域へ生産拠点をシフトする動きに対応した施策であります。

この新工場では、自社開発の生産設備を導入して「自動化」「省人化」に徹底的に拘りました。

また、基板実装だけでなく完成品の組立てラインも新設しました。

この新工場を含めてタイの3つの工場で、5年後には売上高500億円を目指しています。

右側は、本年4月から操業を開始したシンガポールの新工場です。

この工場の大きな役割は、中国のお客さまの生産ニーズをアセアン地区の量産工場へ繋ぐハブ役を担っています。よって、ここにも自社開発の生産設備を導入して、量産試作や小ロット生産に特化しています。

同時に、自社開発の生産設備を外販するための「ショールーム機能」、

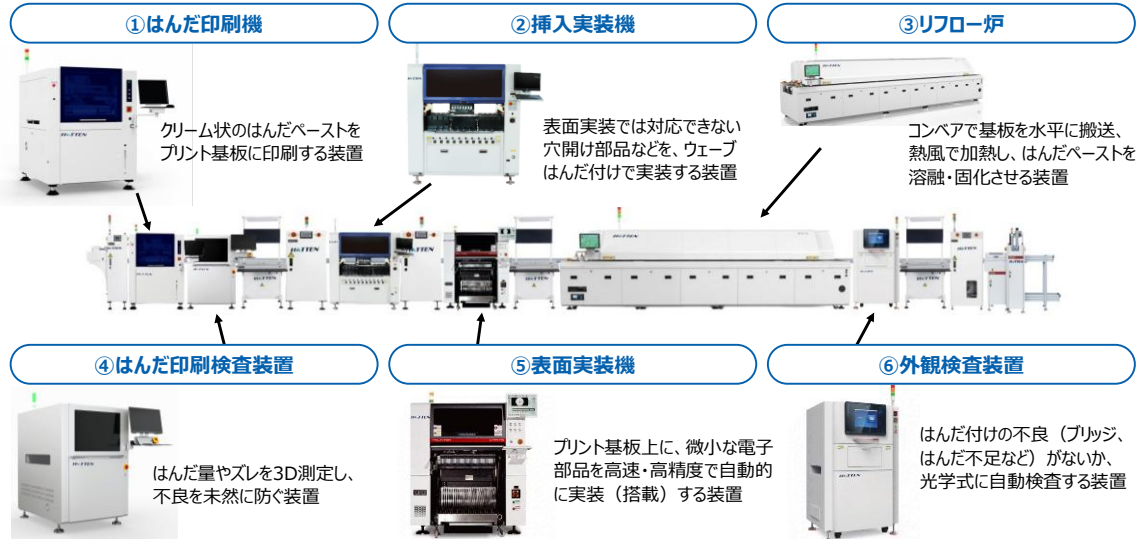
販売先のオペレーターを教育訓練するための「トレーニングセンター機能」を併せ持ったマルチパーパスな工場です。

<参考> 自社開発のEMS製造設備

HATTEN



中国大手設備メーカーと合併で、多品種小ロット生産に適した製造設備を開発/設計/製造。圧倒的なコスト競争力とともに、高品質で高信頼性な基板実装のトータルソリューションを実現



29

これに関連して、自社開発の生産設備について、ご説明したいと思います。

当社は、2019年に、中国の大手設備機器メーカーと合併会社を立ち上げ、この写真にあるような、はんだ槽や表面実装機、各種検査機などの生産設備を当社の得意とする多品種小ロットの基板実装の生産ラインにマッチしたスペックで自社開発しています。

画面中央にあるような、基板実装の生産ラインは、通常25種類前後の様々な機器から構成されており、しかし、人手が多くかかるプロセスの自動化、省人化を図る生産設備をすべて内製化しているのは、恐らく業界では当社だけだと思います。

これまでは多品種小ロット生産でも、既製の大型生産設備を使用していましたので、オーバースペックでしたが、いまや自社開発の生産設備を導入することで、クオリティ、コスト両面において当社の競争優位性を一層高める頼もしい武器になっています。

<初年度の成果> 資本戦略の実践：積極的な株主還元の実施



株主還元方針 (2024/11/6公表)	配当成長の目安	■ 「連結配当性向30~40%」に引き上げ（従来方針は25~35%）							
	安定配当の目安	■ 「DOE（連結株主資本配当率）4%」を新たに導入							
	機動的な還元施策	■ 利益水準や資本効率性に応じて、特別配当や自己株式取得を機動的に実施							
自己株式取得・消却 取得：2025/8/8 消却：2025/8/18	■ CGコードの要請に沿って政策保有株式縮減・売却意向があった 主要取引銀行4行の保有株式 を東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）にて 総額144億円で全株取得 ■ 取得した 492万株（発行済株式総数の9.4%）は全株消却								
特別配当 (配当修正)	■ 当初予想110円に 特別配当を30円積み増し、年間配当は1株当たり140円を実施								
		FY25/3期 実績 2025/5/14公表	当初予想 2025/5/14公表	Q1修正 2025/8/7公表	FY26/3期 Q2修正 2025/11/6公表		Q3修正 2026/2/12公表	実績 2026/5/14公表	FY27/3期 予想 2026/5/14公表
	親会社株主純利益 (百万円)	17,083	16,500	24,200	26,000	28,500	31,099	20,000	
	うち負ののれん発生益	-	-	7,200	7,600	7,600	8,183	-	
	年間配当金（円）	110.00	110.00	120.00	120.00	130.00	140.00	140.00	
	うち特別配当（円）	-	-	10.00	10.00	20.00	30.00	-	
	連続配当性向	33.8%	35.0%	24.6%	22.9%	22.6%	22.3%	33.4%	
	※負ののれん除く	-	-	35.0%	31.6%	30.8%	30.3%	-	
DOE（株主資本配当率）	4.2%	3.9%	4.2%	3.9%	4.2%	4.5%	4.2%		
※負ののれん除く	-	-	4.3%	4.0%	4.3%	4.6%	-		

30

二番目の「資本戦略の実践」については、初年度に実施した株主還元についてご説明いたします。新中計では、これまでの還元方針を見直しました。大きくは、3つの骨子があります。

一つ目が、業績に連動した配当成長の目安としての「配当性向30%から40%」であります。

従来は「25%から35%」でしたので、上限・下限をそれぞれ5%引き上げました。

二つ目が、安定配当の目安として「DOE（株主資本配当率）4%」を新たに導入いたしました。

そして最後が、機動的な還元施策として「特別配当・自社株買い」であります。

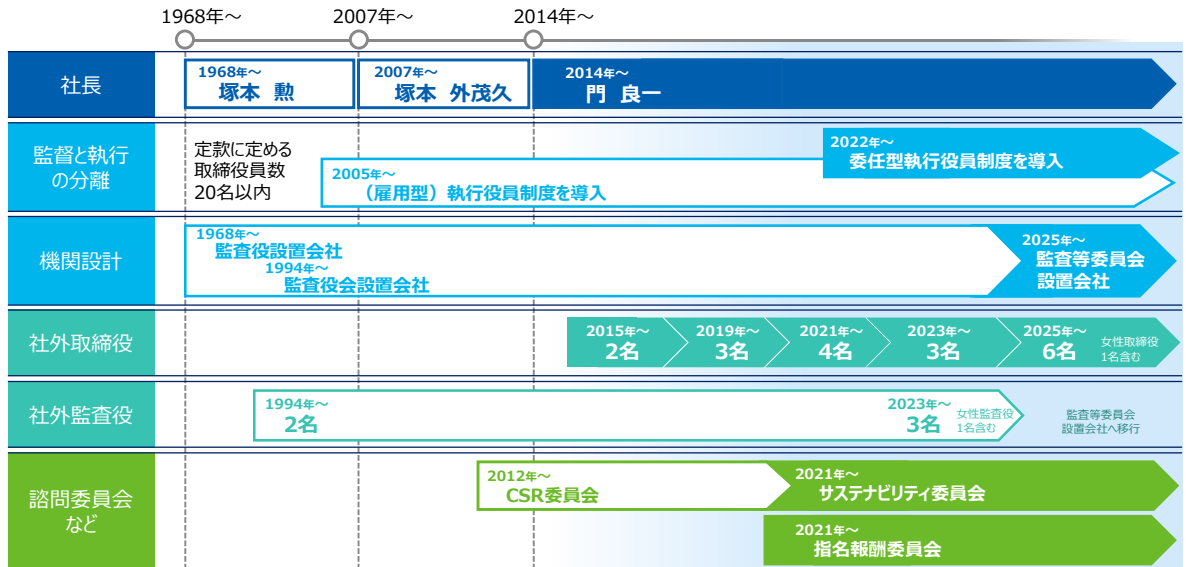
「自社株買い」につきましては、昨年8月に、取引銀行4行が保有する492万株全てを144億円で取得し、同時に全株消却しました。これは発行済株式総数の9.4%にあたります。

「特別配当」につきましては、業績予想の上方修正に併せて、昨年8月、本年2月に配当修正を二度行い、最終的に特別配当は30円実施し、当期の1株当たり配当金は140円と決定しました。

前期実績、期初予想から30円増配となります。

なお、負ののれん発生益の影響を除いた配当性向で30.3%、DOEは4.6%になります。

<初年度の成果> ESG経営課題への対応加速：ガバナンス改革



中計初年度の成果として、最後のページになりますが、「ESG経営課題への対応加速」について、これまで取り組んできましたガバナンス改革についてまとめております。

当社は1968年に塚本勲が創業し、2007年からは塚本外茂久が二代目社長となり、2014年からはわたしが三代目の社長を務めております。

わたしの代になってこの間の大きなガバナンス改革としては、やはり、創業来続いていた監査役設置会社から、昨年、「監査等委員会設置会社」へ移行したことだと思います。これに伴って、社外取締役は監査等委員の取締役3名を含め6名に増え、うち1名は女性取締役が選任されました。

このように、コーポレート・ガバナンス体制の更なる強化により、加速する事業環境の変化のもと、引き続き当社グループの企業価値向上に努めてまいります。

社外取締役の比率は50%であり、過半数には至っておりません。また、女性取締役はまだ1名です。このあたりが、中計期間中に実現すべき課題かと認識しております。

<二年目の挑戦> 新光商事TOB (2026年5月15日公表)



対象会社の基本情報	■ 商号	新光商事株式会社
	■ 所在地	東京都品川区大崎一丁目2番2号
	■ 代表者	代表取締役社長 小川 達哉
	■ 設立年月	1953年11月
	■ 資本金	95億193万円
	■ 主な事業内容	集積回路・半導体素子等の電子部品、アセンブリ製品及び電子機器の販売

買収の狙い	(1) 『中計の目標達成』および『2028年度売上高1兆円の実現』に向けてM&A施策を加速する
	(2) 同社が持つLSIデザインセンターおよび300人超のエンジニアリソースを共有し、当社グループバリューチェーンの最上流における設計・開発力を大幅強化する
	(3) 当社が持つEMS生産インフラを共有し、同社が産業機器分野等でアウトソース展開するアセンブリ事業の付加価値を一層高める

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期
	実績 (百万円) 2023/5/15公表	実績 2024/5/15公表	実績 2025/5/15公表	実績 2026/5/15公表	予想 2026/5/15公表
売上高	179,076	175,847	116,008	99,113	126,000
営業利益	7,128	4,878	637	1,201	1,800
経常利益	6,841	4,768	578	1,555	2,100
親会社株主純利益	4,706	3,194	505	1,127	1,400
1株当たり配当金 (円)	69.00	48.50	15.50	18.50	24.50

32

最後に、中計二年目の挑戦としまして、15日に公表しました「新光商事のTOB」についてご説明いたします。

まず、対象会社の基本情報につきましては、ここに書かれているとおり、会社設立は1953年、当社より15年先輩の会社です。もともとは日本電気の代理店としてスタートしたとのことです。その後、TDKやフジクラ、京セラ、ローム等々、半導体や電子部品のラインカードを拡げています。主な事業内容は、それら電子デバイスの販売と、アセンブリビジネス、当社で言うところのEMSビジネスであります。

買収の狙いを3点にまとめております。

一つ目は、冒頭にご説明しました、「創業60周年には1兆円」の当社のビジョン実現に向けて、M&Aを加速することです。

二つ目は、同社が持つLSIデザインセンター、そこで働く300人超のエンジニアリソースを共有し、グループバリューチェーンの最上流における設計・開発力を大幅に強化することです。

三つ目は、当社が持つEMS生産インフラを共有・活用して、同社が産業機器分野等でアウトソース展開しているアセンブリ事業の付加価値を一層高めることです。

特に、ソフトウェア系エンジニアは、協栄産業のグループ化で400人獲得しましたし、今回のTOBが成功しますと、更に300人が加わります。もともとの加賀電子やFEIもカウントしますと、恐らく、グループ全体で1千人近い規模になります。この業界最大級の「技術者資本」を起点として、高付加価値なマネタイズへの転換を図り、グループ全体の収益力を極大化していく予定です。

新光商事TOBの概要



対象会社	新光商事株式会社（証券コード：8141 東証プライム）		
買付予定株数	29,097,599株（上限：なし、下限：19,226,700 株）		
公開買付価格	1,580円/株	プレミアム	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2026年5月14日終値 6.40% ■ 過去1ヶ月平均株価 0.25% ■ 過去3ヶ月平均株価 21.91% ■ 過去6ヶ月平均株価 34.81%
買付金額の総額	約460億円		
公開買付の日程	<ul style="list-style-type: none"> ■ 取締役会決議日 : 2026年5月15日 ■ 公開買付期間 : 2026年5月18日～2026年6月26日（30営業日） ■ 買付結果公表日 : 2026年6月27日 ■ 買付代金決済開始日 : 2026年7月 3日 		

※ 本公開買付けは、銀行借入れおよび自己資金により実施します。

※ 買付予定株数の下限に達したものの全株式を取得できなかった場合、所謂スクイズアウト手続きにより完全子会社とする予定です。

33

この画面は、今回のTOBの概要であります。

ここに至る経緯は、東証に公表しました開示資料に詳しく記載しておりますが、要約しますと、当社は24年3月頃から新光商事株を純投資目的で取得し、25年9月中旬に一般的な情報交換を目的に面談を実施いたしました。その後、何度かの面談・協議を経て、25年12月18日に新光商事にTOBの意向表明書を提出し、デュー・デリジェンスの実施を打診しました。

デュー・デリジェンスは26年1月下旬から3月下旬までの間に実施し、その結果、当社および新光商事の中長期的な企業価値向上を実現するためには、TOBを通じて同社を完全子会社とし、シナジーおよびメリットを最大化することが不可欠であると判断したものであります。

公開買付価格は、1株1,580円であります。これは、発表前日の14日終値1,485円に対しては、6.40%となり、大きなプレミアムはついておりませんが、過去3ヶ月平均、6ヶ月平均の株価と比べますと、それぞれ21.91%、34.81%となります。

このところ、業界各社は全般に、半導体関連銘柄として株価が上昇しておりますが、新光商事の場合、3月末に某ファンドから大量保有報告が出てから、同社株は平均以上に、半ば投機的に上昇してまいりましたので、この買付価格は、その分は割り引いて合理的に考えた値付けであります。

買付予定株数に上限は設けておりませんので、全株式を買い上げた場合の、買付金額は総額約460億円となります。今回も、協栄産業のときと同様に、負のれんが発生します。約60億円が見込まれます。

なお、この買収資金は、銀行借入れおよび自己資金で賄うことにしています。

既に18日から買付けが始まっており、6月26日が買付けの期限となっております。結果につきましては翌27日に公表いたします。首尾よくTOBに成功すれば、7月から当社の連結子会社に加わります。

わたくしからのご報告は以上です。ありがとうございました。

参考資料

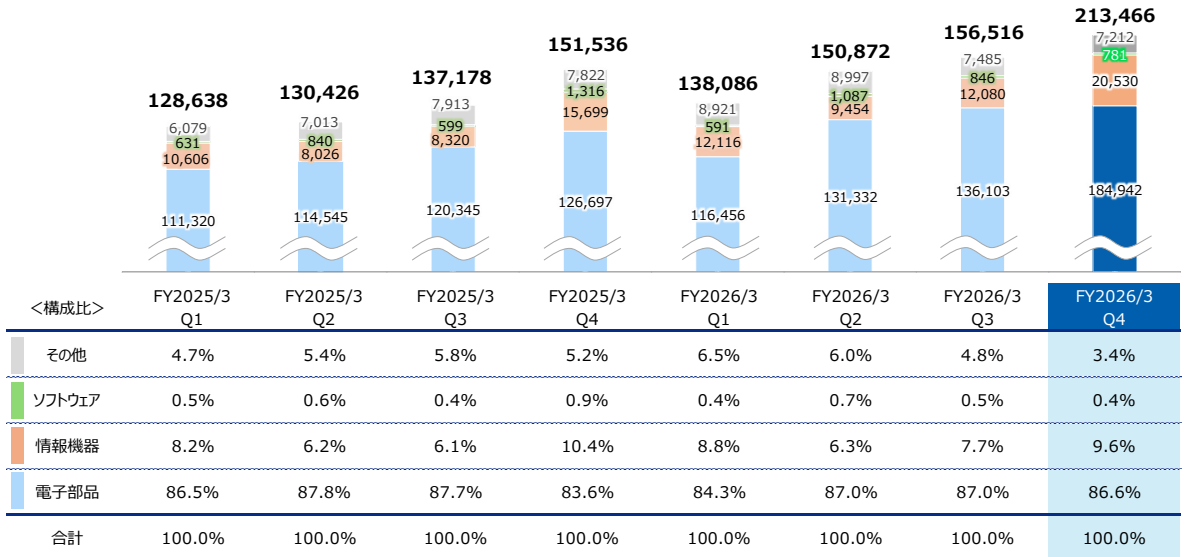
参考資料として、3か月毎のセグメント別や地域別の推移グラフ、中期経営計画に沿ったセグメントによる任意開示の情報や、直近5年間の業績トレンド、為替レート・為替感応度の情報なども載せております。併せてご覧いただければと思います。

セグメント別売上高（四半期推移）

参考



(単位：百万円)

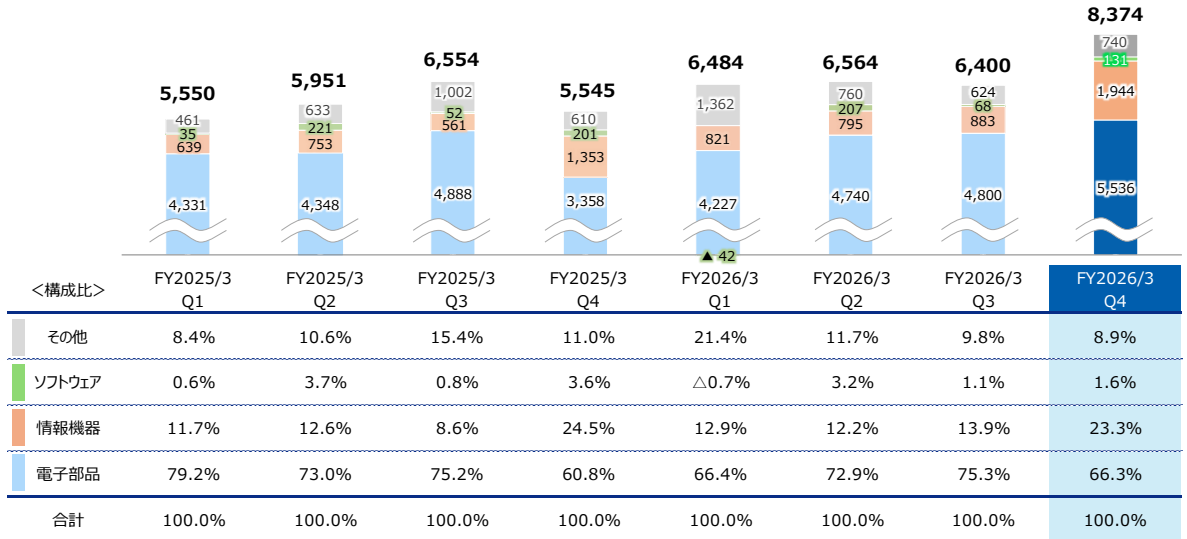


セグメント別営業利益（四半期推移）

参考



(単位：百万円)



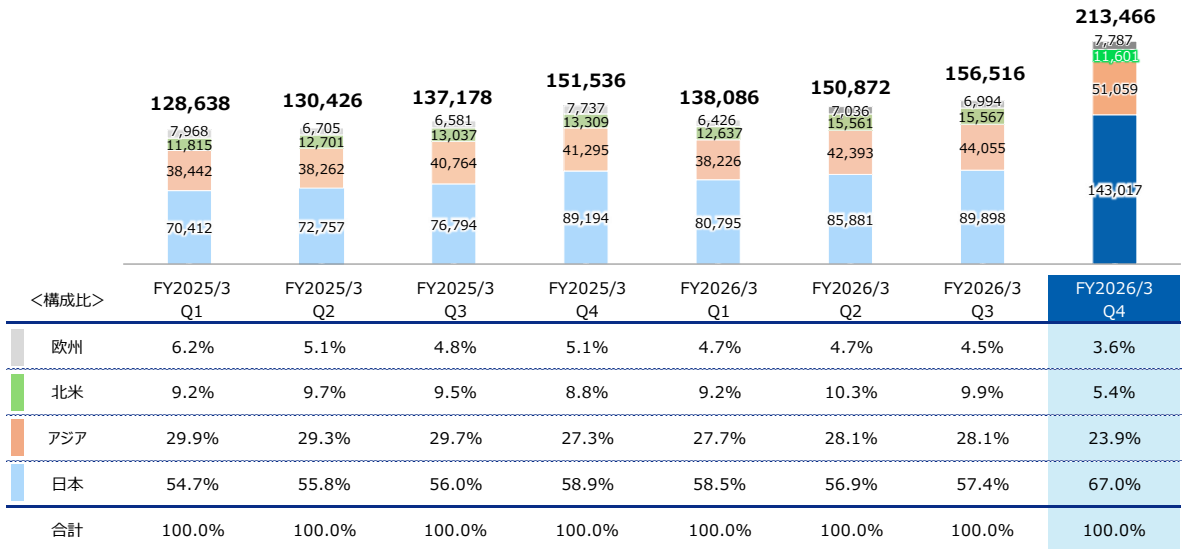
(注) セグメント利益は、各セグメントでは調整前の数値、合計は調整後の数値（営業利益）を記載しております。

地域別売上高（四半期推移）

参考



(単位：百万円)

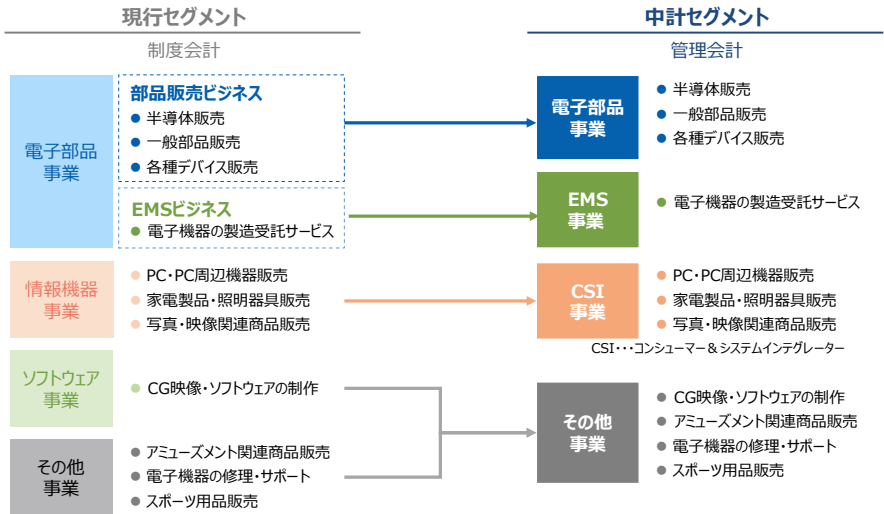


中期経営計画に伴うセグメント開示に関して

参考



制度会計としての現行セグメントでの継続開示と併せ、中計に沿ったセグメントによる任意開示を行う



2026年3月期 中計セグメント別業績

参考



通期実績（4-3月）

(単位：百万円)		FY2025/3	利益率	FY2026/3	利益率	前年同期比
電子部品	売上高	347,740		425,532		22.4%
	セグメント利益	10,234	2.9%	12,542	2.9%	22.6%
EMS	売上高	134,544		154,876		15.1%
	セグメント利益	7,372	5.5%	7,941	5.1%	7.7%
CSI	売上高	42,652		54,182		27.0%
	セグメント利益	3,307	7.8%	4,444	8.2%	34.4%
その他	売上高	22,841		24,349		6.6%
	セグメント利益	2,537	11.1%	2,771	11.4%	9.2%
合計	売上高	547,779		658,941		20.3%
	セグメント利益	23,601	4.3%	27,824	4.2%	17.9%

(注) セグメント利益は、各セグメントでは調整前の数値、合計は調整後の数値（営業利益）を記載しております。

2026年3月期 中計セグメント別業績（直近3か月）

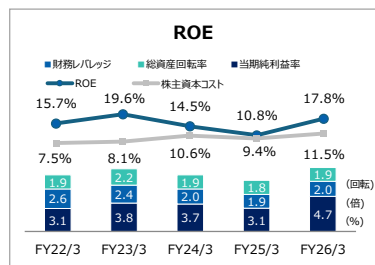
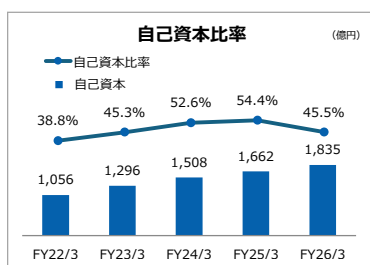
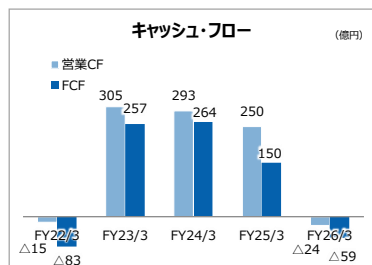
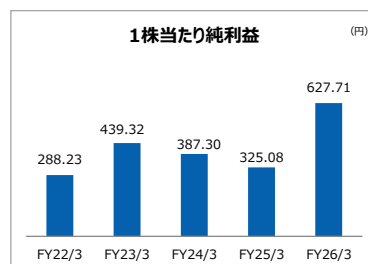
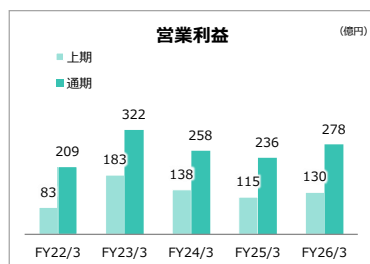
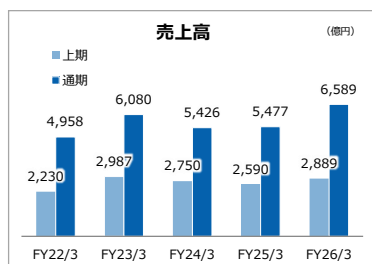
参考



(単位：百万円)		Q4実績（1-3月）		Q3実績（10-12月）		Q4実績（1-3月）		前年同期比	直前期比
		FY2025/3	利益率	FY2026/3	利益率	FY2026/3	利益率		
電子部品	売上高	93,751		97,626		151,305		61.4%	55.0%
	セグメント利益	2,175	2.3%	3,009	3.1%	4,569	3.0%	110.0%	51.8%
EMS	売上高	34,965		41,364		36,720		5.0%	△11.2%
	セグメント利益	1,276	3.6%	2,089	5.1%	1,338	3.6%	4.9%	△35.9%
CSI	売上高	15,699		12,080		20,530		30.8%	69.9%
	セグメント利益	1,353	8.6%	883	7.3%	1,944	9.5%	43.6%	120.2%
その他	売上高	7,119		5,445		4,909		△31.0%	△9.8%
	セグメント利益	718	10.1%	403	7.4%	522	10.6%	△27.3%	29.4%
合計	売上高	151,536		156,516		213,466		40.9%	36.4%
	セグメント利益	5,545	3.7%	6,400	4.1%	8,374	3.9%	51.0%	30.8%

(注) セグメント利益は、各セグメントでは調整前の数値、合計は調整後の数値（営業利益）を記載しております。

直近5年の業績トレンド



(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり純利益は、分割日以前についても当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

為替レート・為替感応度



	通期実績 (4-3月)		(参考) 1%変動による影響額		FY2027/3前提 (円)
	FY2025/3	FY2026/3 (円)	売上高	営業利益 (百万円)	
米ドル	152.58	150.77	2,843	46	150.00
人民元	21.02	20.82	217	9	21.00
タイバーツ	4.38	4.67	317	19	4.80
香港ドル	19.58	19.32	234	6	20.00
ユーロ	163.75	174.79	150	4	175.00

×E



『すべてはお客様のために』



問合せ先：IR・広報部

〒101-8629 東京都千代田区神田松永町20番地

TEL:03-5657-0106

FAX:03-3254-7131

E-mail : webmaster@taxan.co.jp

<https://www.taxan.co.jp>

■ 将来見通しに係わる記述についての注意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

■ 本説明資料における表示方法

数値：表示単位未満を切り捨て

比率：円単位で計算後、表示単位の一桁下位を四捨五入